



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 経理財務担当 (氏名) 福羅 喜代志 (TEL) 03-3257-5022
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,813	△2.8	△918	—	△549	—	91	3.4
27年3月期	24,494	△5.9	△566	—	136	—	88	—
(注) 包括利益	28年3月期		△1,552百万円(—%)		27年3月期		1,598百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	2.72	2.69	0.4	△1.2	△3.9	
27年3月期	2.62	2.59	0.4	0.3	△2.3	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		△30百万円		27年3月期	33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	42,360	21,715	50.8	640.18		
27年3月期	46,383	23,771	50.9	702.36		
(参考) 自己資本	28年3月期		21,533百万円		27年3月期	23,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16	403	△584	4,382
27年3月期	1,274	1,506	△1,862	4,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	531	573.0	2.2
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	530	552.0	2.2
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△7.6	△900	—	△900	—	△1,000	—	△29.74
通期	23,200	△2.6	△500	—	△300	—	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	37,696,897株	27年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,060,612株	27年3月期	4,101,533株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,624,807株	27年3月期	33,766,799株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
5. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(会計方針の変更)	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(有価証券関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 22
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 24
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
6. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 26
(1) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど緩やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の下振れへの警戒感などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、円安により輸入コストが上昇するなど厳しい状況となりました。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業は、中国工場の事業構造改善を実施し、製造体制の再構築をすすめてまいりました。販売部門におきましては、不採算店舗の撤退を行う一方、主要店舗のリニューアルやEコマース等の販売経路拡充などをはかり、OEM（取引先ブランド製造卸）は利益率・資金効率の低い事業の縮小・改善をすすめながら新規取引の開拓に注力し、効率化を進めてまいりました。

不動産賃貸事業は、小田原の商業施設「ダイナシティ」においては、地域に密着したSCとして年間を通してイベント開催などを行い、今後の収益力の向上にむけてWEST館のリニューアルを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は23,813百万円（前期比2.8%減）、営業損失は918百万円（前期は営業損失566百万円）、経常損失は549百万円（前期は経常利益136百万円）、投資有価証券売却益や連結子会社の事業構造改善にともなう固定資産売却益などの特別利益1,703百万円および不採算店舗の撤退にともなう固定資産除売却損や減損損失などの特別損失193百万円を計上し、子会社の繰延税金資産の取崩しをいたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益88百万円）となりました。

② セグメント別の営業概況

(衣料事業)

OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は、新規取引はありましたが、取引形態の見直しとともに利益率・資金効率の低い事業の縮小・改善をすすめたことで売上高は前年同期比で減少いたしました。株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は、日本国内において婦人服の販売が低調だったことや暖冬による冬物衣料の販売苦戦などにより、売上高は前年同期比で減少いたしました。オーダースーツの受注販売は、ウィメンズの取扱い店舗を増やし、売上高は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は19,615百万円（前期比3.4%減）、セグメント損失（営業損失）は1,373百万円（前期は営業損失1,692百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

小田原の商業施設「ダイナシティ」や本社ビルのテナント入居は安定的に推移し、売上高はほぼ前年と同額となりました。

以上の結果、売上高は4,395百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1,194百万円（前期比25.0%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や不安定な為替相場などにより景気は先行き不透明な状況にあり、生活防衛意識は依然根強く、先行き不安から個人消費の低迷は続くことが予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、部門間の連携を強め、より顧客視線を意識して、経営のさらなる効率化を進めてまいります。

衣料事業は、中国製造工場群の効率化のために経営体制の抜本的な改革を進めており、製造体制の再構築をすすめ、付加価値のある製品を中心に研究開発を行い、製造部門と販売部門が一体となって販売を強化してまいります。小売販売の「ニューヨーカー」ブランドは、不採算店舗の撤退を進めるなど利益体質の構築を進め、カジュアルスタイルを展開する「ニューヨーカブルー」は既存店舗に加え新規店舗もオープンし、新たな顧客の創造を目指してまいります。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は、WEST館のリニューアルを実施し、引き続き地域密着・地域共生を重視した運営を進めてまいります。

以上の結果、平成29年3月期の売上高は23,200百万円（前年比2.6%減）、営業損失は500百万円（前期は営業損失918百万円）、経常損失は300百万円（前期は経常損失549百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益91百万円）の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し4,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益は959百万円となり、減価償却費1,604百万円、売上債権の減少413百万円、たな卸資産の減少340百万円、固定資産除売却益956百万円、預り保証金の減少557百万円などにより、16百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,072百万円、有形固定資産の取得による支出804百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1,288百万円、有形固定資産の売却による収入734百万円などにより、403百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金の収入4,000百万円がありましたが、短期借入金の返済1,280百万円、長期借入金の返済2,550百万円、配当金の支払い530百万円などがあり、584百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	51.6	49.7	50.9	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	48.6	48.8	43.3	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	84.0	3.4	9.0	7.9	628.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	12.3	6.3	6.5	0.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

当期の配当金につきましては、キャッシュ・フローの状況を踏まえ、安定的・継続的な配当を行うことを必要と考え、第2四半期末5円、期末10円の合計15円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

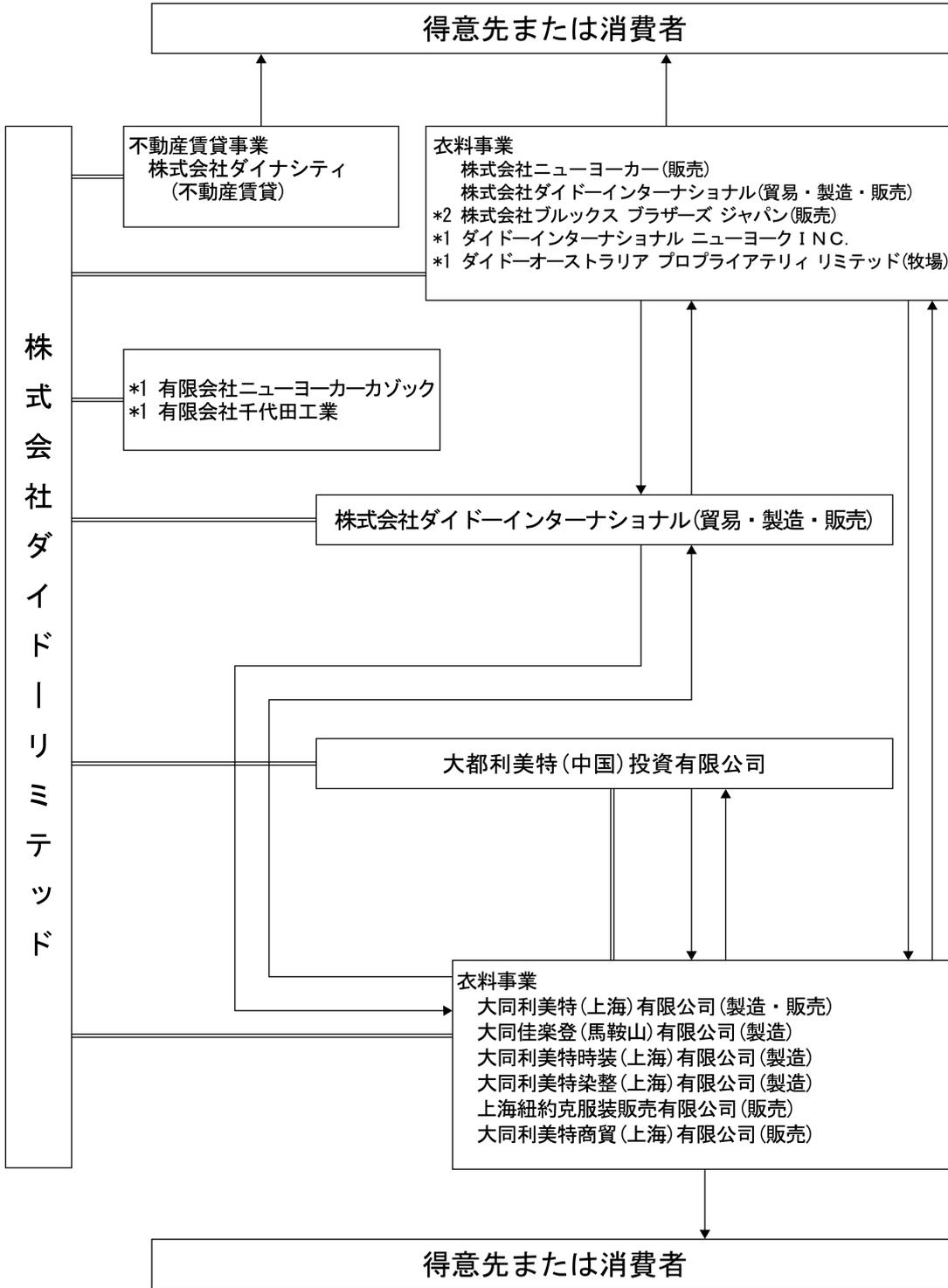
当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止・回避・分散することによりリスクの軽減をはかっておりますが、事業その他に影響を及ぼすと考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは生産工場を中華人民共和国に保有しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては、主力施設が神奈川県小田原市に所在しており、東海地震等当該施設に損害がおよぶ自然災害の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合などには、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社 出資状況(間接出資を含む)
 *1 非連結子会社
 *2 持分法適用会社
 取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸と取扱品目・顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品まで高い品質を追求してものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主・顧客・取引先・社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本・中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、挑戦を続けております。

グループ各社の役割と責任を明確にして、お客様にご満足いただける品質を提供し続け、環境の変化に対応できる持続可能な企業集団の形成に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで品質を追求できる総合力を活かし将来に向けての事業の見直しと再構築をはかり、「領域」「信用」「効率」をキーワードに利益体質の構築を推進しております。

中長期の視点でさらなる利益を生み出せる企業グループに進化し、その利益が新しいビジネスを発展させ、魅力的な製品・サービスを生み出し、人材・ブランドを育成し、社会に貢献することを目指してまいります。

①中国製造工場

事業環境が変化するなか、将来を見据えて、より付加価値を生み出せる企業に転換するために経営体制の抜本的な改革を進めております。2016年3月期は事業構造改善の一環として進めてまいりました固定資産の譲渡手続きが完了し、適正規模への縮小をすすめております。市場が求める製品を提供できるよう製造体制の再構築を進め、欧米の高級ブランドや高級百貨店向けOEM製品の受注増加に向けた活動も強化することで稼働率の向上に努め、品質競争力・コスト競争力を高めてまいります。当社グループは、日本・中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、挑戦を続けております。

②パターンメイド事業

オーダースーツの受注・販売を行う「ミリオンクラブ」「ミリオンクラブクラス」は、百貨店婦人服フロアへの出店を進め、働く女性のためにウィメンズアイテムの取り扱いを充実させてまいりました。「ニューヨーカー」ブランドのパターンメイドや日本・中国および欧米向けのオーダーの受注を含め、販売経路の拡充による着実な成長を目指しております。

③「ニューヨーカー」ブランド

当社の主力ブランドである「ニューヨーカー」は、銀座店を活用したイベント開催や販促活動によりブランド価値をさらに高め、確固たる地位の確立と顧客満足度の向上に注力してまいります。日本においてはオンラインストアのさらなる拡充をはかり、メンズはビジネスアイテムを中心にプレミアム感の向上をはかり差別化を進め、ウィメンズは多様化する顧客の志向に対応し既存顧客との関係強化とともに新たな顧客の獲得に努めてまいります。

中国を中心としたアジア市場においては、日本でのマーケティングと連動してブランドの認知度を高め、ブランド価値を確立するとともに、商品と店舗の見直しを行いながら収益性向上を目指してまいります。

④「ニューヨーカーブルー」ブランド

カジュアルスタイルを展開する「ニューヨーカーブルー」は、知名度の向上へ向けて、原宿の旗艦店や各種媒体を発信源としてトラッド・スタイルを提案し、独創的で他と同質化しないブランドを目指してまいります。既存店舗の強化と新規店舗のオープンにより地域顧客の獲得に注力し、新たなブランドとして収益構造の確立を目指してまいります。

⑤不動産賃貸事業

小田原にあります商業施設「ダイナシティ」は、西武小田原店と専門店で構成されるWEST館のリニューアルを開始いたしました。フロア構成の見直しを行い、引き続き地域密着・地域共生という原点を大切にしながら、エンターテインメント性の向上やファミリー層向けの対応を強化し、地域を牽引するライフスタイル発信拠点を目指して施設全体の魅力を高めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンス（法令遵守）につきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、企業価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先・社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など、法律上の機能制度の一層の強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓発を行い、必要な措置をとっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525	4,382
受取手形及び売掛金	2,492	2,079
たな卸資産	4,412	4,073
繰延税金資産	169	213
その他	907	1,066
貸倒引当金	△38	△59
流動資産合計	12,468	11,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,846	6,612
機械装置及び運搬具（純額）	174	146
土地	1,591	1,591
リース資産（純額）	266	222
建設仮勘定	120	113
その他（純額）	297	255
有形固定資産合計	10,296	8,941
無形固定資産		
ソフトウェア	193	136
リース資産	363	297
その他	315	163
無形固定資産合計	872	597
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 19,891	※ 18,292
繰延税金資産	853	846
その他	2,205	2,130
貸倒引当金	△205	△204
投資その他の資産合計	22,745	21,065
固定資産合計	33,914	30,603
資産合計	46,383	42,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619	695
短期借入金	4,680	3,400
1年内返済予定の長期借入金	2,350	1,150
リース債務	210	195
未払法人税等	1,041	577
賞与引当金	60	170
ポイント引当金	55	56
その他	3,301	2,542
流動負債合計	12,319	8,789
固定負債		
長期借入金	3,000	5,650
リース債務	448	349
長期預り保証金	5,529	4,977
長期前受金	528	432
繰延税金負債	400	7
その他	385	438
固定負債合計	10,292	11,855
負債合計	22,612	20,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,589	8,565
利益剰余金	8,239	7,801
自己株式	△3,954	△3,917
株主資本合計	19,766	19,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	177
為替換算調整勘定	2,282	2,014
その他の包括利益累計額合計	3,829	2,192
新株予約権	114	128
非支配株主持分	60	53
純資産合計	23,771	21,715
負債純資産合計	46,383	42,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		24,494		23,813
売上原価		12,194		11,959
売上総利益		12,300		11,853
販売費及び一般管理費		※1 12,866		※1 12,772
営業損失(△)		△566		△918
営業外収益				
受取利息		366		358
受取配当金		150		145
為替差益		222		—
持分法による投資利益		33		—
補助金収入		98		181
その他		104		123
営業外収益合計		976		808
営業外費用				
支払利息		243		200
持分法による投資損失		—		30
為替差損		—		36
減価償却費		—		101
その他		30		70
営業外費用合計		273		439
経常利益又は経常損失(△)		136		△549
特別利益		※2 1,436		※2 1,703
特別損失		※3 668		※3 193
税金等調整前当期純利益		905		959
法人税、住民税及び事業税		993		728
法人税等調整額		△154		143
法人税等合計		838		871
当期純利益		66		87
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△21		△3
親会社株主に帰属する当期純利益		88		91

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	66	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	△1,369
為替換算調整勘定	506	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△32
その他の包括利益合計	1,531	△1,640
包括利益	1,598	△1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,613	△1,545
非支配株主に係る包括利益	△15	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,612	8,685	△3,863	20,326
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
親会社株主に帰属する 当期純利益			88		88
自己株式の処分		△22		45	22
自己株式の取得				△137	△137
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△445	△91	△560
当期末残高	6,891	8,589	8,239	△3,954	19,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	575	1,728	2,303	101	75	22,807
当期変動額						
剰余金の配当						△533
親会社株主に帰属する 当期純利益						88
自己株式の処分						22
自己株式の取得						△137
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	971	553	1,525	13	△15	1,523
当期変動額合計	971	553	1,525	13	△15	963
当期末残高	1,546	2,282	3,829	114	60	23,771

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,589	8,239	△3,954	19,766
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する 当期純利益			91		91
自己株式の処分		△24		37	13
自己株式の取得				△0	△0
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	△438	37	△425
当期末残高	6,891	8,565	7,801	△3,917	19,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,546	2,282	3,829	114	60	23,771
当期変動額						
剰余金の配当						△530
親会社株主に帰属する 当期純利益						91
自己株式の処分						13
自己株式の取得						△0
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,369	△267	△1,637	13	△6	△1,630
当期変動額合計	△1,369	△267	△1,637	13	△6	△2,056
当期末残高	177	2,014	2,192	128	53	21,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	905	959
減価償却費	1,732	1,604
減損損失	4	68
受取利息及び受取配当金	△516	△503
支払利息	243	200
持分法による投資損益 (△は益)	△33	30
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,396	△657
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△956
事業構造改善費用	623	—
売上債権の増減額 (△は増加)	588	413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175	340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	102	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	75
預り保証金の増減額 (△は減少)	△528	△557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△206	△57
その他	179	△202
小計	1,603	998
利息及び配当金の受取額	549	549
利息の支払額	△196	△159
法人税等の還付額	342	0
法人税等の支払額	△668	△1,373
特別退職金の支払額	△356	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△4,073	△1,072
投資有価証券の売却による収入	5,563	1,288
有形固定資産の取得による支出	△569	△804
有形固定資産の売却による収入	—	734
無形固定資産の売却による収入	—	291
無形固定資産売却収入の前受け	661	—
その他	△73	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,506	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160	△1,280
長期借入れによる収入	500	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,660	△2,550
自己株式の取得による支出	△137	△0
配当金の支払額	△533	△530
その他	△191	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△584
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	△143
現金及び現金同等物の期首残高	3,398	4,525
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,525	※ 4,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、これによる損益に与える影響額ははありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,851百万円	2,779百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	3,029百万円	2,927百万円
賃借料	1,351百万円	1,387百万円
歩合家賃	2,827百万円	2,663百万円
手数料	1,636百万円	1,605百万円
広告宣伝費	602百万円	433百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	157百万円
ポイント引当金繰入額	34百万円	30百万円

※2 特別利益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券売却益	1,396百万円	657百万円
固定資産売却益	－百万円	1,046百万円

※3 特別損失の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業構造改善費用	623百万円	－百万円
固定資産除売却損	35百万円	90百万円
減損損失	4百万円	68百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,872,477	273,256	44,200	4,101,533

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加 273,000株

単元未満株式の買取請求による増加 256株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 24,200株

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少 20,000株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株及び平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ抛出しております。なお、自己株式数については、平成27年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,735,500株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	5,000	—	—	5,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	114
合計			5,000	—	—	5,000	114

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	178	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

平成26年6月27日定時株主総会決議には配当金17百万円

平成26年11月4日取締役会決議には配当金8百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,101,533	279	41,200	4,060,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	279株
------------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少	39,200株
-------------------	---------

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	2,000株
--------------------------	--------

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株及び平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ抛出しております。なお、自己株式数については、平成28年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,733,500株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	5,000	—	—	5,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	128
合計			5,000	—	—	5,000	128

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	353	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日取締役会	普通株式	176	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。
平成27年6月26日定時株主総会決議には配当金17百万円
平成27年11月2日取締役会決議には配当金8百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,525百万円	4,382百万円
現金及び現金同等物	4,525百万円	4,382百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,297	4,196	24,494	—	24,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	206	206	△206	—
計	20,297	4,402	24,700	△206	24,494
セグメント利益又は損失(△)	△1,692	955	△737	170	△566

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額170百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用163百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,615	4,197	23,813	—	23,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197	197	△197	—
計	19,615	4,395	24,011	△197	23,813
セグメント利益又は損失(△)	△1,373	1,194	△178	△740	△918

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△740百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△740百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,984	2,620	2,364
② 債券 国債・地方債等	6,949	6,874	75
小計	11,934	9,495	2,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	455	467	△12
② 債券 国債・地方債等	4,567	4,912	△344
小計	5,022	5,379	△357
合計	16,957	14,875	2,081

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,821	2,383	1,438
② 債券 国債・地方債等	—	—	—
小計	3,821	2,383	1,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	958	1,153	△194
② 債券 国債・地方債等	10,650	11,759	△1,108
小計	11,608	12,912	△1,303
合計	15,430	15,295	134

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,392	1,396	1

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,289	657	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	702円36銭	640円18銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	2円62銭	2円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円59銭	2円69銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	88	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	88	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,766	33,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	345	367
(うち新株予約権(千株))	(345)	(367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,771	21,715
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	175	181
(うち新株予約権(百万円))	(114)	(128)
(うち非支配株主持分(百万円))	(60)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,596	21,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,595	33,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月7日に公表いたしました「社外取締役候補者の選任ならびに取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。